

平成 25 年度 事業報告

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

目 次

I. 総務部	1
1. 法人の運営	1
2. 会員、関連団体に関する事業	2
3. 食品保健指導士の養成に係る事業	3
4. 人事・職員研修・会計・庶務	3
5. 九州支部の運営支援	3
6. 収益事業の実施	4
II. 健康食品部	6
1. 認定健康食品（JHFA）マークに関する事業	6
2. GMP 製造所認定等に関する事業	6
3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業	7
4. その他	7
III. 学術情報部	8
1. 機能性評価事業	8
2. 食品成分の機能性評価等の受託事業	8
3. 外部情報の収集・提供	8
4. 食品の新たな機能性表示制度への対応	8
IV. 特定保健用食品部	9
1. 特定保健用食品の開発支援（個別相談、審査申請資料確認）	9
2. 特定保健用食品講習会及び説明会の実施	9
3. 申請マスキング資料の閲覧・複写システムの運用と定着促進	9
4. 特定保健用食品広告審査会関係	9
5. 専門部会（技術部会、コミュニケーション部会、広告部会）活動支援と推進	10
6. 普及啓発活動	10
7. トクホごあんない【2013年版】の作成	10
8. 市場規模調査	10
9. 特定保健用食品の審査基準検討事業に関する事後の対応	10
10. 消費者庁、消費者委員会、厚生労働省、食品安全委員会等との連携強化	11
V. 栄養食品部	12
1. 特別用途食品の申請支援	12
2. 「食品表示一元化」に関する対応	12
3. 栄養表示基準制度、栄養機能食品	12
4. 「日本流動食協会」及び「日本メディカルニュートリション協議会」との連携強化	12
5. 普及活動	12
6. 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の発足	12
7. 2013年流動食の市場規模調査（日本流動食協会からの受託事業）	13
VI. 渉外広報室	14
1. 行政機関及び諸団体との連絡・調整、情報交換	14
2. 情報の収集	14
3. 情報の提供	14
4. 普及・啓発活動	14
5. 広報関係事業	15
役員名簿	17

I. 総務部

1. 法人の運営

(1) 評議員会

①平成 25 年度 定時評議員会

開催日 平成 25 年 6 月 13 日 (木) (出席 11 名 欠席 4 名)

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 24 年度決算 (案) に関する件

第 3 号議案 定款 (変更案) に関する件

報告事項 ・ 規制改革会議について

②平成 25 年度臨時評議員会

開催日 平成 25 年 11 月 18 日 (月) (出席 11 名 欠席 4 名)

報告事項 ・ 業務執行状況について

・ 健康食品の機能性表示について

③平成 25 年度 臨時評議員会

開催日 平成 26 年 3 月 28 日 (金) (出席 12 名 欠席 3 名)

第 1 号議案 定款変更に関する件

第 2 号議案 役員候補選出委員の選任に関する件

報告事項 ・ 平成 26 年度事業計画及び収支予算

・ 機能性表示の動向

(2) 理事会

①平成 25 年度第 1 回通常理事会

開催日 平成 25 年 5 月 30 日 (木) (出席 24 名 欠席 3 名)

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 24 年度決算 (案) に関する件

第 3 号議案 定時評議員会開催に関する件

業務執行状況報告 ・ 規制改革会議について

②平成 25 年度臨時理事会

開催日 平成 25 年 11 月 18 日 (月) (出席 23 名 欠席 4 名)

報告事項 ・ 業務執行状況について

・ 健康食品の機能性表示について

③平成 25 年度第 2 回通常理事会

開催日 平成 26 年 3 月 12 日 (水) (出席 22 名 欠席 5 名)

第 1 号議案 平成 26 年度事業計画 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 26 年度収支予算 (案) に関する件

第 3 号議案 定款変更に関する件

第 4 号議案 会員及び会費等に関する規程の改定に関する件

第 5 号議案 臨時評議員会開催に関する件

業務執行状況報告 ・ 機能性表示の動向について

(3) 内閣府対応業務

平成 24 年度事業報告及び収支決算の提出

評議員の辞任及び定款変更に伴う変更届出提出

平成 26 年度事業計画等の提出

- (4) 財務状況、事業内容の公表
業務・財務資料等を当協会ホームページに公開
- (5) 各種規程類の整備
- ・定款変更
 - ・会員及び会費等に関する規程の改定

2. 会員、関連団体に関する事業

- (1) 平成 26 年健康食品新春セミナー・新春賀詞交歓会
開催日 平成 26 年 1 月 17 日 (金)
会場・参加者
健康食品新春セミナー 主婦会館プラザエフ 地下 2 階 クラルテ 参加者 167 名
新春賀詞交歓会 ホテルニューオータニ 鳳凰の間 参加者 373 名
協賛団体 (7 団体)
- ・特定非営利活動法人 全日本健康自然食品協会
 - ・菓業健康食品研究会
 - ・健康と食品懇話会
 - ・一般社団法人 日本栄養評議会
 - ・一般社団法人 国際栄養食品協会
 - ・サプリメント・エグゼクティブ会議
 - ・未来食品技術研究会

(2) 会員数

平成 26 年 3 月末日現在 計 701 社
(各部の加入状況：健康食品部 519 会員 特定保健用食品部 280 会員
栄養食品部 97 会員 賛助 8 会員 のべ会員数 904 会員)

(3) 健康食品産業協議会への参画

平成 25 年 4 月 25 日 第 1 回委員会
5 月 23 日 第 2 回委員会
7 月 9 日 総会
8 月 12 日 第 3 回委員会
9 月 3 日 臨時総会
10 月 22 日 第 4 回委員会
11 月 14 日 第 1 回専門部会
11 月 04 日 第 5 回委員会
12 月 04 日 第 2 回専門部会
12 月 12 日 第 3 回専門部会
平成 26 年 1 月 16 日 第 4 回専門部会
1 月 28 日 第 5 回専門部会
2 月 17 日 第 6 回専門部会
3 月 14 日 第 7 回専門部会

3. 食品保健指導士の養成に係る事業

- (1) 食品保健指導士養成講習会の開催
- ① 第 33 期開催：平成 25 年 6 月 11 日(火)～6 月 14 日(金) 受講者数：29 名
 - ② 第 34 期開催：九州支部の事業として実施
 - ③ 第 35 期開催：平成 25 年 11 月 25 日(月)～11 月 28 日(木) 受講者数：17 名
- (2) 修了評価認定試験の実施と指導士資格の認定
- ① 第 24 回認定試験(平成 25 年 6 月)の合格者 25 名

- ② 第 25 回認定試験(平成 25 年 8 月)の合格者 22 名
- ③ 第 26 回認定試験(平成 25 年 11 月)の合格者 17 名

合計 1,174 名

(3) 食品保健指導士活動支援事業

- ① 食品保健指導士フォローアップ研修会の開催（東京、名古屋、大阪、福岡）
- ② 公的機関等が主催する講習会等への食品保健指導士の派遣協力
（墨田区保健福祉センター等）
- ③ 平成 25 年度日本食品保健指導士会総会、研修会の開催支援
- ④ 日本食品保健指導士会の展示会出展やセミナー実施等について支援

4. 人事・職員研修・会計・庶務

(1) 実務研修生に関する業務

実務研修生の受入 2 名

(2) 各種委員会等委員委嘱

認定健康食品規格基準検討会

GMP 工場認定審査会

GMP 製品表示審査会

食品の機能性評価委員会

農水 PJ 機能性評価委員会

特定保健用食品広告部会第三者委員会

特定保健用食品技術部会・広告部会・コミュニケーション部会

5. 九州支部の運営支援

九州支部の事業報告は以下のとおり。

1. 各種会議等の運営

(1) 総会関係

① 平成 25 年度通常総会

開催日 平成 25 年 4 月 17 日（水）（出席 16 名）

議案 1 平成 24 年度活動報告

議案 2 平成 24 年度収支・決算報告

議案 3 平成 24 年度監査報告

議案 4 平成 25 年度事業計画（案）

議案 5 平成 25 年度事業活動（案）

議案 6 平成 25 年度事業報告（案）

② 平成 25 年度臨時総会

開催日 平成 26 年 1 月 29 日（水）（出席 15 名）

議案 1 平成 25 年度活動報告

議案 2 平成 25 年度収支・決算見込報告

議案 3 平成 26 年度事業計画（案）

議案 4 平成 26 年度事業活動（案）

議案 5 平成 26 年度事業報告（案）

③ 平成 25 年度運営委員会

開催日 平成 25 年 04 月 17 日（水）（出席 10 名）

平成 25 年 07 月 16 日（水）（出席 11 名）

平成 25 年 10 月 23 日 (水) (出席 8 名)

平成 26 年 01 月 29 日 (水) (出席 8 名)

(2) 平成 26 年支部新春賀詞交歓会

開催日 平成 26 年 1 月 29 日 (水) (出席 26 名)

会 場 福岡ガーデンパレス

2. 講習会・セミナーの実施

①九州支部講習会

開催日 平成 25 年 4 月 17 日 (水) (参加者 32 名)

会 場 福岡生活衛生会館

開催日 平成 25 年 10 月 23 日 (水) (参加者 31 名)

会 場 都久志会館

②トップセミナー (本部主催)

開催日 平成 25 年 7 月 16 日 (水) (参加者 64 名)

会 場 福岡ガーデンパレス

③食品保健指導士養成講習会

開催日 平成 25 年 8 月 1 日 (木) ~4 日 (日) (参加者 19 名)

会 場 未来ホール

3. 支部会員数

平成 26 年 3 月末日現在 計 16 社

6. 収益事業の実施

(1) 建物施設の賃貸に関する事業

- ・ 健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
- ・ 薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
- ・ 健康食品認証制度協議会に対する事務区画賃貸 (平成 25 年 4 月 1 日~10 月 31 日)
- ・ 流動食協会に対する地下倉庫区画賃貸
- ・ 自販機の設置

(2) 関係団体の事務代行業務

- ・ 健康と食品懇話会の事務代行業務
- ・ 薬業健康食品研究会の事務代行業務
- ・ (社)機能性食品開発支援機関協議会 (FFDA) の事務代行業務

II. 健康食品部

1. 認定健康食品 (J H F A) マークに関する事業

(1) 認定事業

- ・ 新規申請 : 29 件 認定健康食品認定審査会 : 6 回開催。
(平成 26 年 3 月 31 日現在、364 品目)
- ・ 更新申請 : 86 件
- ・ 定期検査報告書 : 206 件

(2) 新規規格基準の策定等

- ・ J H F A 規格基準の公示
 - ① レスベラトロール食品 : 7 月 3 日
 - ② プラセンタ食品 : 9 月 20 日

- ・解説書の作成
レスベラトロール食品解説書 500 部、プラセンタ食品解説書 2,000 部
- ・説明会の開催
 - ① レスベラトロール食品：2月18日、40名参加
 - ② プラセンタ食品：1月23日、180名参加
- ・JHFA規格基準の公募と食品群別専門部会の運営
 - ① コンドロイチン硫酸（公募）
専門部会を3回開催し、品質規格基準及び解説書（案）を検討。
参加企業11社。
 - ② N-アセチルグルコサミン（公募）
専門部会を3回開催し、品質規格基準及び解説書（案）を検討。
参加企業10社。
- ※ 青汁（協会指定）については、継続検討中。
- (3) 認定健康食品（JHFA）マーク普及啓発体制の強化
 - ・JHFAマーク東日本大震災応援キャンペーンの実施：5社13商品参加。
 - ・啓発資材の作成配布
リーフレットの増刷（「健康生活のサポート役」11500部、「あなたの健康をマークで応援」2000部）。

2. GMP製造所認定等に関する事業

- (1) 健康食品認証制度協議会からの「GMP認証機関」の指定取得
平成26年3月10日付
- (2) 工場認定事業
 - ・GMP工場認定審査会：12回開催
 - ・新規9工場、更新26工場、中間調査30工場を認定。
（平成26年3月31日現在、100工場）
 - ・変更・追加事項の申請9件（うち実地調査4件）
- (3) 製品マーク認証事業
 - ・製品表示審査会：12回開催
 - ・新規31件承認（平成26年3月31日現在、96製品）
- (4) GMP調査員意見交換会
3回開催
平成25年4月16日・平成26年2月8日（東京）
平成25年10月31日（大阪）
- (5) 英文証明書の発行及びコンサルタント事業
 - ・英文証明書の発行：65件
 - ・コンサルタント事業：実地10件、協会内1件
- (6) GMP認定制度普及啓発事業
 - ・「GMP認定制度の手引き」の改正
 - ・「GMP問題集」の作成
 - ・GMP各種セミナーの開催
 - ・知ろう！セミナー
平成25年7月2日（東京：北とぴあ）参加者69名

- 平成 25 年 11 月 1 日 (大阪：エル・おおさか) 参加者 57 名
- ・更新教育セミナー
 - 平成 25 年 7 月 30 日 (東京：北とぴあ) 参加者 60 名
 - 平成 25 年 8 月 2 日 (福岡：福岡生活衛生食品会館) 参加者 33 名
 - 平成 25 年 9 月 20 日 (大阪：エル・おおさか) 参加者 70 名
- ・普及セミナー

- 平成 26 年 2 月 7 日 (東京：TKP市ヶ谷カファレンスセンター) 参加者 55 名
- ・リーフレット「GMP マークを目印に健康食品を選びましょう」の増刷：5000 部
- (7) 米食品安全強化法 (FSMA) 査察に関する指導
 - ・ 会員が米 FSMA による FDA ダイエタリーサプリメント c-GMP 査察を受けるに際し、依頼を受け指導を行った。

3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

(1) 認定事業

- ・ 新規 13 件 (原材料 12 件、製品 1 件)、更新 54 件 (原材料)、変更申請 1 件 (原材料) を認証登録、辞退 11 件。
(平成 26 年 3 月 31 日現在、原材料 145 件、製品 11 件)
- ・ 安全性自主点検審査会：9 回開催
- ・ 健康食品認証制度協議会への参画

(2) 普及啓発

- ・ リーフレット「安全性自主点検認証」の作成：500 部

4. その他

- ・ 健康補助食品相談業務
食品保健指導士による相談業務
[相談受付日時] 毎週 火、木、午後 1 時～午後 4 時
相談件数 147 件

Ⅲ. 学術情報部

1. 機能性評価事業

(1) 「食品の機能性評価事業」

食品の機能性を総合的に評価するため、食品の機能性評価委員会を開催した。

食品の機能性評価委員会 (座長：金澤一郎氏、委員 7 名)

評価食品 3 成分の再確認 (BCAA、ルテイン、大麦由来β-グルカン)

(2) 「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト (農産物の機能性評価及びデータベースの構築)」

農林水産物 20 品目の機能性評価 (平成 25～6 年度、2 年間) の実施、結果をデータベースに収納

農林水産物の機能性評価委員会 5 回開催 (座長：清水 誠 氏、委員 5 名)

- ・ 評価食品 11 品目

大麦、柑橘類、緑茶、蕎麦、大豆、玉葱、法蓮草、米、林檎、人参、トマト

2. 食品成分の機能性評価等の受託事業

- ・ 「食品成分の機能性評価」説明会を 2 回開催 (平成 25 年 6 月 7 日・14 日)

- ・食品成分の機能性評価 2成分(サラシア属植物、ハイアミーロースコーンスターチ)
- ・ヒト介入試験論文の評価 3社6成分20報

3. 海外情報の収集・提供

IADSA（国際栄養補助食品業界団体連合会）年次総会（4月24日～26日、インドネシア/ジャカルタ）に出席、健康食品に関する各国の最新情報を入手、会員に提供

4. 食品の新たな機能性表示制度の対応

閣議決定された「食品の新たな機能性表示制度」の対応について、意見交換会（学識経験者、産業界、メディア、各代表者）を開催（平成26年1月23日）

IV. 特定保健用食品部

1. 特定保健用食品の開発支援（個別相談、審査申請資料確認）

(1) 個別の申請相談対応91件（平成24年度57件）

内訳：会員79件、一般12件

相談内容：新規開発の可能性、動物&ヒト試験の進め方、申請方法、変更届の範囲及び手続き方法、申請支援内容等

(2) 学術アドバイザーによる申請支援0件（平成24年度2件）

(3) 申請資料のチェックと模擬ヒアリングの実施

申請資料チェック：21件（うち2件は平成26年度継続）、（平成24年度11件）

変更届チェック：4件、（平成24年度4件）

模擬ヒアリング：2件、（平成24年度1件）

申請相談、申請資料等のチェックなどの案件数が前年度より増加した。

背景としては、新発売のヒット商品やマスコミでの「トクホ」の露出度の向上の影響が考えられる。

2. 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

講習会開催（上期1回、下期2回）

平成25年9月19日 東京大学弥生講堂・一条ホール（参加者153名）

平成26年3月4日 エル・おおさか（参加者49名）

平成26年3月7日 北とぴあ 飛鳥ホール（参加者84名）

3. 申請マスキング資料の閲覧・複写システムの運用と定着促進

申請マスキング資料の閲覧・複写サービスの運用：消費者庁の審査迅速化の支援事業として平成24年度より開始

閲覧：14件（平成24年度33件）

4. 特定保健用食品広告審査会関係

【これまでの経緯】

平成19年当協会が制定（平成23年改定）した「『特定保健用食品』適正自主基準」の遵守・活用の観点より、平成24年度に技術部会ワーキンググループで検討した結果、「特定保健用食品広告審査会」を設置することとなった。

平成25年1月29日には、消費者委員会委員長、新開発食品調査部会部会長名の消費者委員会からの声明の中で、当協会に向けて、「『特定保健用食品』適正広告自主基準」の実効性を高めるため引き続き努力を。」とのコメントが出された。

【今年度の活動】

4月 特保広告部会（17社）を設置、8月広告部会予備審査を経て

- 10月10日 第1回特保広告審査会開催
- 《審査対象》 素材：テレビ 81件、新聞 90件、雑誌 26件、その他 4件
計 201件
- 来年度以降、可能な範囲で対象拡大検討（インターネット等）
- 《審査指針》 ①関連法規、消費者庁「特定保健用食品の表示に関するQ&A」
②当協会「『特定保健用食品』適正広告自主基準」
- 《審査委員》 第三者委員（以下：◎委員長）及び広告部会長、副部会長
◎林委員長：日本広告審査機構（JARO） 事務局次長
蒲生委員：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
唐沢委員：食生活ジャーナリスト（計6名）
- 《審査結果》 A判定 0件、B判定 6件、C判定 64件、問題なし 131件
判定結果は、当協会ホームページに掲載するとともに、
消費者庁・消費者委員会・厚生労働省に連絡した。

5. 専門部会（技術部会、コミュニケーション部会、広告部会）活動支援と推進

- ・健康強調表示制度の調査・研究
- ・特保制度運用上の改善策の検討
- ・安全性関連調査・研究
- ・「特定保健用食品広告部会」設置・運用
- ・特定保健用食品のあり方13（技術部会・流通部会平成24年度活動報告書）の作成

6. 普及啓発活動

出張セミナーの実施（9施設11講座）

服部栄養専門学校（栄養士科特別講座）、岡山市市民局生活安全課消費生活担当課（消費者のつどい）、香取保健所管内栄養士会（研修会）、埼玉県栄養専門学校、浜松市（くらしのセミナー）、加賀市市民部地域福祉課（消費者力アップセミナー）、川薩地区集団給食施設連絡協議会（平成25年度全体研修会）、熱海市役所市民生活部協働環境課（熱海市消費生活講演会）、桐生大学（第6回健康フォーラム）

7. トクホごあんない【2013年版】の作成

2013年8月20,000部発行 掲載72社153枠

8. 市場規模調査

2013年度トクホ市場規模調査結果をまとめ、4月1日公表、プレスリリース。

2013年度市場規模は6,275億円、前回を大幅に上回り回復した。

9. 特定保健用食品の審査基準検討事業に関する事後の対応

「特定保健用食品の許可申請手続きの合理化、迅速化の検討に係る工程表」が、9月30日消費者庁より公表され、平成26年2月12日消費者委員会、新開発食品評価調査会等において通知改正案（特定保健用食品の「審査等取扱い及び指導要領（案）」、「申請書作成上の留意事項（案）」）が公開された。

通知改正案は引き続き平成26年度に審議予定。

（昨年度消費者庁へ「特保審査基準検討事業」の報告書提出3/22）

10. 消費者庁、消費者委員会、厚生労働省、食品安全委員会等との連携強化

消費者庁より「特定保健用食品の表示事項の自主点検」（平成26年3月14日付け 消

食表第 42 号) の依頼があり、特保許可取得企業へのアンケートを実施し、取り纏めた上で 4 月 14 日に報告を行った。

V. 栄養食品部

1. 特別用途食品の申請支援

個別の相談対応 3 件

内訳：会員 3 件 一般 0 件

相談内容：個別評価型に関する新規許可の可能性、申請資料作成、申請手続きの方法等。相談件数は前年度より減少した。

2. 「食品表示一元化」に関する対応

関連情報の収集を行いメールマガジン等により適宜会員へ情報提供を行った。

3. 栄養表示基準制度、栄養機能食品

会員からの問合せに適宜対応した。

4. 「日本流動食協会」及び「日本メディカルニュートリション協議会」との連携強化

日本流動食協会、日本メディカルニュートリション協議会と特別用途食品制度に関する諸課題について検討、意見交換、課題整理を行い、平成 25 年 7 月に 3 団体を母体とし「特別用途食品制度の活用に関する研究会」を発足した。

5. 普及活動

- ・ メディケアフーズ展 2013 への出展：特別用途食品の展示、説明等を行った。
- ・ 「特別用途食品申請の手引き」の販売
- ・ リーフレットの配布

6. 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の発足

【活動概要と今後の予定】

- ・ 4 つの分科会（低たんぱく質食品、総合栄養食品、えん下困難者用食品、とろみ調整食品）を設置し、それぞれ 5 回～6 回の会議を通して検討を行った。
- ・ 医療従事者を対象として 1700 件のアンケート調査を実施し、その結果を取り纏めた。
- ・ 各分科会の進捗状況の報告の場として中間報告会を実施した。（平成 26 年 4 月 8 日）
今後は、検討結果を報告書として取り纏め、それをもとに、関連行政機関に制度の活性化に向けた具体的な働きかけをしていくことを目標とする。

【分科会の主な検討事項】

- ①低たんぱく質食品：許容される表示文言の拡大、表示に関する事項
- ②総合栄養食品：添加物の使用拡大、注意喚起表示に関する事項
- ③えん下困難者用食品：食品区分特有のマークについて、試験方法に関する事項
- ④とろみ調整食品：特別用途食品として規格化を目標に許可基準、試験方法等に関する事項
- ⑤幹事会：特別用途食品の広告に係る自主ガイドラインの作成、経済的施策に関する事項

7. 2013 年流動食の市場規模調査（日本流動食協会からの受託事業）

日本流動食協会会員（23 社）を対象に流動食の生産量に関する調査を行った。

VI. 渉外広報室

1. 行政機関及び諸団体との連絡・調整、情報交換

(1) 厚生労働省との協力体制

「健康食品の製造等に関する調査について」協力依頼（平成 25 年 11 月 21 日）

(2) 消費者庁食品表示課、消費者委員会等との連携強化・充実

- ・ 消費者庁パブコメ「いわゆる健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について（案）」意見提出（平成 25 年 11 月 29 日）

2. 情報の収集

行政通知の管理、専門紙（業界紙）、一般紙、雑誌等クリッピング

3. 情報の提供

(1) 会員への発信

メールマガジン配信 年間 50 件

メール受信不可会員へメール発信（月末）12 回

(2) 報道への情報配信

プレスリリース 28 件

(3) ホームページの活用

- ・ 「会員専用ページ」の充実
- ・ 海外・国際情報（CODEX・IADSA 関連情報）等

(4) 協会案内（協会事業等紹介パンフレット）の増刷

(5) 全国の保健所・消費生活センター等への協会出版物等の送付

(6) 一般消費者への発信

- ・ ホームページへの掲載、広告他

4. 普及・啓発活動

(1) 展示会への出展

ifia/HFE JAPAN2013 (5/15～17)

食品開発展 (10/9～11)

メディアアーツ展 (2/19～20)

健康博覧会 (3/12～14)

(2) 後援・協賛活動

14 件

(3) 講演講師派遣 20 件

健康ジャーナル、海外ジャーナリストセミナー、茨城県医薬関連研究機関協議会、薬健研シンポジウム、東大農学生命科学研究科、広島バイオテクノロジー推進協議会、日本健康科学学会、日本技術士会登録・食品技術士センター、日本薬学会、近畿バイオインダストリー振興会議、健康と食品懇話会、笠間市消費者力アップ市民講座、地方消費者委員会「消費者ネットしが」、茨城県成長産業振興プロジェクト事業、東京都消費生活センター、機能性を持つ農林水産物に関する研修会、茨城県ひたちなか市消費生活センター、(社)コラボ産学官（江戸川区）、日本広告審査機構

(4) 「食品保健指導士養成講習会」の普及啓発活動（訪問説明）

服部栄養専門学校、埼玉県栄養専門学校、華学園栄養専門学校、日本通信販売協会

(5) 健康啓発リーフレット「健診がイッ」発刊

第1弾（平成25年7月）

- ・「血圧」編
- ・「血糖値」編

第2弾（平成25年10月）

- ・「コレステロール」編
- ・「血糖値」「中性脂肪」編
- ・「血糖値」編
- ・「血圧」編

(6) 自衛官とその家族向け情報誌「JDAClub」に事業紹介と広告掲載

- ・「JDA Club2013年冬号」 NPO 法人 JPSSO 理事長×下田理事長対談
- ・「JDA Club2014年春号」 GMP 紹介

5. 広報関係事業

(1) 都道府県・保健所・消費生活センター等へ「協会事業の案内」を発送
(平成25年11月13日)

(2) 入会面談

18社 協会事業紹介

(3) マスコミ（専門紙、一般紙、雑誌、テレビ局等）の情報提供

① 取材 19社

食品産業新聞、日経BP、日本食糧新聞、健康ジャーナル、日本医療企画、ヘルスビジネスマガジン社、健康産業新聞、朝日新聞、東洋経済新報社、日本経済新聞、富士経済、国際商業出版、東京新聞、NTT データ、データ・マックス、リクルーティングスタジオ、(株)クレフ、ダイヤモンド・フリードマン、週刊東洋経済

② 放送

TBS テレビ「はなまるマーケット」、マレーシア TV 局、
中国放送経済ニュース番組「Eタウン」

③ 消費者庁記者クラブへ「プラセンタ説明会」案内配布

(平成25年12月18日)

(4) メディア懇談会の開催

業界紙(約20社) 3回、一般紙(5社) 1回

報道関係者に「最近の協会事業活動報告と今後の予定」を発表
記者との意見交換を行った。

(5) 海外対応

英国大使館紹介・英国ネイチャーズラボラトリー社、
フランス商工会議所の来訪対応。